

平成17年度事業計画書

平成17年度事業計画書

(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)

特定非営利活動法人フードバンク関西

I 余剰食品の回収と、非営利団体への無償提供事業について

平成16年度に引き続き本年度も、フードバンク関西は関連業者から余剰食品と余剰生活用品を回収し、社会福祉施設や生活困窮者の自立を支援する非営利団体にこれら食品等を無償提供する事業を継続し発展させます。

即ち、フードバンク活動への理解と支持を広げるために、より多くの食品関連企業、生活用品取扱企業等に、私たちの活動意図を広く伝えるための具体的働きかけを続けます。その過程で私達が主張している資源の有効活用と使い捨て社会への再考を訴え、その具体的な実践としてフードバンク関西との協働を呼びかけます。

余剰食品の受け取り非営利団体については、現在食品を提供している団体への支援を続けると同時に、他にも援助を必要としている非営利団体との協働の可能性を模索し、社会的に広がりをもつ活動へ発展していく努力をします。

平成16年6月以降、食品取扱量が飛躍的に増加したことによるボランティアの作業量の増加を解消するため、デリバリー活動に従事するボランティアを増やす努力をすると共に、新しい食品一時保管施設の確保も視野に入れながら、最も効率的な活動形態について検討していきたいと考えています。

また、この事業に対する社会全体からの理解と支援を得やすくするため、認定NPO法人の資格を得る準備に入ります。そしてなるべく早期に認定NPO法人となり、フードバンク関西への企業や個人からの寄付に対し税法上の優遇措置が受けられる資格をもつ団体へと進化したいと考えます。

II 身障者作業所生産品バザーへの取り組みについて

平成15年3月から、フードバンク関西が、余剰食品の提供業者であるカルフル尼崎店と食品受け入れ団体の身障者通所作業所との間をつないで、カルフル尼崎店の1階商業スペースの一部を無償で借り受け、2ヶ月に一度の頻度で出店料無料の作業所生産品バザーの開催を実現できた事は、フードバンク関西の社会貢献のもう一つの形として画期的であったと考えます。平成17年4月に店舗の経営主体が変わった際も継続者と交渉し、このバザーの継続が将来的にも可能となりました。引き続きこのバザーを、出店する各作業所の一般購買客への貴重な販売活動の場として、また生産品のレベルの向上と営業力のある生産品製作のための情報収集や研究の場として、有意義な機会であり続けるよう、主催者としての努力を続けていきます。

これからも、フードバンク関西の活動を通じて新たな非営利団体間のネットワークを作り、参加者が互助的に貢献しあう企画を創造していきます。

III 新規事業の開始準備について

フードバンク関西の一番深刻な問題点は、事業に必要な運営資金を如何に確保するかという事です。正会員そして賛助会員の方々の深いご理解とご支援による会費と寄付によって年間運営費のほぼ半分は賄ってきました。それに加えて過去2年度にわたり、私達は幸いにも大型設備購入と運営費の二つで、民間福祉財団から多額の助成金を受け取る事が出来、それを基に現在の余剰食品回収と分配の仕組みを確立する事ができました。

将来の理想としては、フードバンク関西の活動に協賛する会員を大幅に増やし、その年会費と寄付だけですべての運営費を賄えるようになる事ですが、現実の問題として、非営利活動への寄付がまだ社会の一般的な慣習ではない日本では、それだけを当てにして事業展開を図ることは限界があります。また、受け取れる確証のない助成金依存の運営では、具体的な長期展望を立てることができません。

そこでフードバンク関西においても、収益性を備えた新事業の展開を準備する事が火急の案件でした。本年度から、この新規事業の開始に向けて、本格的な準備に入ります。一つの候補として考えられる事業は、個人の技術や能力を生かす有償ボランティアの活動により、高齢者や手助けを必要とする方々に、良心的な生活サービスを有償で提供する事業です。さしあたり本年度中に新規事業の構想を確立し、必要な調査、試行を開始します。多くの会員そしてボランティアをはじめとする関係者の皆様のアドバイスを得ながら、当初は小規模でも、フードバンク関西の誠実なマネジメントにより、近い将来定年を迎える団塊の世代の方々に今まで培った技術や能力を活かす活動の場を提供し、助けを必要とする高齢者や一般の方々の多面的な需要に応える事業となっていけるよう、前向きに研究、模索していきます。